

少年年齢の引下げに関する研究

菊 田 幸 一

The Age of Juvenile Delinquency

Koichi Kikuta

1

昭和41年5月に法務省が少年法改正問題で構想をだしたなかで少年年齢の引下げに関する問題がとりわけ重要であるところから当面問題となっている18, 19歳の少年が勤労者の職場でいかにあつかわれているかを実態調査しようとしたものである。

2

16歳～21歳のいわゆる勤労流入少年について調査票を企業、あるいは本人に直接渡すことによりいわゆる留置法にもとづいて調査した。有効回収部数→1,348枚

3

その調査結果については、

(イ)企業別にみた残業手当, (ロ)有給休暇, (ハ)有給休暇順守度, (ニ)年齢別労働時間, (ホ)企業別労働時間, (ヘ)休日について、その他7項目につきまとめ雑誌「少年補導」(第14巻1号)に掲載した。